

借入金明細書

(訂) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 桂和会

区分	借入先	拠点区分	期前残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	翌年度繰越 （平成31年度内償還予定額）	元金償還補助金	利率 %	支払利息		返済期限	用途	担保資産		
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	
設備資金借入金	福祉医療機構	施設・附属・在宅 支店拠点区分	2,920,000		1,460,000	(1,460,000)		1.50%	43,800	21,900	平成31年11月10日	福祉医療機構			
	和歌山同里村 西船支店	施設・附属・在宅 支店拠点区分	4,040,000		1,992,000	(2,048,000)		1.74%	51,631		平成31年3月11日	あいの家併 設工事			
						(0)									
	計			6,960,000	0	3,452,000	(3,508,000)	0		95,431	21,900				0
長期運営資金借入金															
	計			0	0	(0)	0		0	0					0
短期運営資金借入金															
	計			0	0	(0)	0								0
合計			6,960,000	0	3,452,000	(3,508,000)	0		95,431	21,900				0	

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合は、区分を新設するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 平成 29 年 4 月 1 日 (至) 平成 30 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 祥和会

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						施設・地域・在宅支援拠点	就労・地域生活拠点
鳥取県(結核予防補助金)	障害事業			4,694		4,694	
区分小計		0	0	4,694	0	4,694	0
鳥取県(福祉医療機器借入金利子補助金)	利息			21,900		21,900	
				0			
				0			
				0			
区分小計		0	0	21,900	0	21,900	0
				0			
				0			
				0			
区分小計		0	0	0	0	0	0
合計		0	0	26,594	0	26,594	0

(単位：円)

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入している場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
 なお、運用指針別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合は、「利用者からの収益」欄を記入するものとする。
 2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
 また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 平成 29 年 4 月 1 日 (至) 平成 30 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 祥和会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位：円)

事業区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位：円)

拠点区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
就労・地域生活拠点	本部	運用収入	9,298,000	本部 運営資金

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

基本金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 祥和会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		施設・地域・在宅支援拠点	就労・地域生活拠点	
前年度末残高	148,268,917	115,812,100	32,456,817	0
第一号基本金	127,468,917	101,612,100	25,856,817	
第二号基本金	0			
第三号基本金	20,800,000	14,200,000	6,600,000	
第一号基本金	当期組入額			
		0		
	計	0	0	0
	当期取崩額			
	0			
計	0	0	0	0
第二号基本金	当期組入額			
		0		
	計	0	0	0
	当期取崩額			
	0			
計	0	0	0	0
第三号基本金	当期組入額			
		0		
	計	0	0	0
	当期取崩額			
	0			
計	0	0	0	0
当期末残高	148,268,917	115,812,100	32,456,817	0
第一号基本金	127,468,917	101,612,100	25,856,817	0
第二号基本金	0	0	0	0
第三号基本金	20,800,000	14,200,000	6,600,000	0

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合は、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、注解(注12)(1)に規定する基本金をいう。
②第二号基本金とは、注解(注12)(2)に規定する基本金をいう。
③第三号基本金とは、注解(注12)(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

△

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 祥和会

(単位：円)

区分並びに積立 及び取崩しの事由	補助金の種類		合計	各拠点区分の内訳	
	国庫補助金	地方公共団体 補助金		法人	法人
前期繰越額	0	0	329,834,329	329,834,329	
器具及び備品	0	860,000	860,000	860,000	
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	860,000	860,000	860,000	
その他の固定資産計	0	860,000	860,000	860,000	
当期積立額合計	0	860,000	860,000	860,000	
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額			16,271,559	16,271,559	
特別費用の控除項目として計上する取崩額			0	0	
当期取崩額合計			16,271,559	16,271,559	
当期末残高			314,422,770	314,422,770	

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 洋和会

(単位：円)

区分並びに積立 及び取崩しの事由	補助金の種類			各拠点区分の内訳		
	国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金	合計	施設・地域・在宅支援	就労・地域生活
前期繰越額				329,834,329	266,542,590	63,291,739
器具及び備品	0	0	860,000	860,000	860,000	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	0	860,000	860,000	860,000	0
その他の固定資産計	0	0	860,000	860,000	860,000	0
当期積立額合計	0	0	860,000	860,000	860,000	0
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				16,271,559	10,825,801	5,445,758
特別費用の控除項目として計上する取崩額				0	0	0
当期取崩額合計				16,271,559	10,825,801	5,445,758
当期末残高				314,422,770	256,576,789	57,845,981

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 祥和会
拠点区分 施設・地域・在宅支援

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (単位:円)					期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)			減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)	
	うち国庫補助金等の額	当期増加額 (B)	うち国庫補助金等の額	当期減少額 (D)	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額
基本財産 (有形固定資産)												
土地	85,803,655	0	0	0	0	85,803,655	0	0	0	0	85,803,655	0
建物	358,889,492	352,854,044	0	13,960,919	9,215,524	344,906,573	243,638,520	437,582,326	343,028,327	782,470,899	586,664,847	
基本財産合計	444,763,147	352,854,044	0	13,960,919	9,215,524	430,802,228	243,638,520	437,582,326	343,028,327	868,364,554	586,664,847	
その他の固定資産 (有形固定資産)												
建物	30,902,611	12,985,407	817,560	3,119,663	1,339,027	28,600,508	11,646,330	21,372,368	7,884,620	49,972,876	19,531,000	
構築物	4,562,518	0	0	453,484	0	4,109,034	0	2,611,074	0	6,720,108	0	
機械及び装置	1,595,971	0	0	187,603	0	1,408,368	0	989,307	0	2,397,675	0	
車両及び運搬具	3,412,260	398,751	500,000	1,482,639	217,500	2,429,620	181,251	13,011,348	7,060,749	15,440,968	7,242,000	
器具及び備品	3,611,936	304,388	1,494,720	576,959	53,750	4,518,572	1,110,638	16,053,413	2,793,237	20,571,965	3,983,875	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	44,085,296	13,688,546	2,812,280	5,820,348	1,610,277	41,066,102	12,938,269	54,037,510	17,738,606	95,103,612	30,676,875	
その他の固定資産 (無形固定資産)												
ソフトウェア	1,350,864	0	0	274,752	0	1,076,112	0	297,648	0	1,373,760	0	
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	1,350,864	0	0	274,752	0	1,076,112	0	297,648	0	1,373,760	0	
その他の固定資産計	45,436,160	13,688,546	2,812,280	6,095,100	1,610,277	42,142,214	12,938,269	54,335,158	17,738,606	96,477,372	30,676,875	
基本財産及びその他の固定資産計	490,199,307	266,542,590	2,812,280	20,056,019	10,825,801	472,944,442	256,576,789	491,897,484	360,764,933	964,841,926	617,341,722	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差	490,199,307	266,542,590	2,812,280	20,056,019	10,825,801	472,944,442	256,576,789	491,897,484	360,764,933	964,841,926	617,341,722	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人 社会福祉法人 祥和会
拠点区分 就労・地域生活

(白) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額						期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額		
基本財産（有形固定資産）													
土地	145,000	0	0	0	0	145,000	0	0	0	145,000	0		
建物	59,161,701	39,304,748	0	3,343,445	2,428,548	55,818,256	36,876,200	92,859,185	76,952,160	148,667,411	113,828,360		
基本財産合計	59,306,701	39,304,748	0	3,343,445	2,428,548	55,963,256	36,876,200	92,859,185	76,952,160	148,812,411	113,828,360		
その他の固定資産（有形固定資産）													
建物	40,011,923	22,282,987	0	3,799,804	2,431,929	58,212,119	19,851,058	29,416,182	15,041,291	65,628,301	34,892,349		
構築物	983,528	0	0	92,107	0	891,421	0	357,539	0	1,248,960	0		
機械及び装置	1,629,365	657,284	0	507,359	385,691	1,122,006	271,593	4,220,604	3,319,374	5,342,610	3,590,967		
車両及び運搬具	3,507,285	572,232	0	325,381	61,231	3,181,903	511,001	30,662,610	13,206,044	33,844,513	13,717,045		
器具及び備品	3,931,382	474,488	0	850,470	138,359	3,041,834	336,129	25,157,450	10,018,880	28,199,284	10,355,009		
有形リース資産	0	0	0	682,000	0	3,038,000	0	682,000	0	3,720,000	0		
その他の固定資産（有形固定資産）計	50,063,483	23,986,991	0	6,267,121	3,017,210	47,487,233	20,969,781	90,496,385	41,585,589	137,983,668	62,553,370		
その他の固定資産計	50,063,483	23,986,991	0	6,267,121	3,017,210	47,487,233	20,969,781	90,496,385	41,585,589	137,983,668	62,553,370		
基本財産及びその他の固定資産計	109,370,184	63,291,739	0	9,610,566	5,445,758	103,450,339	57,845,981	183,355,570	118,537,749	286,816,109	176,381,730		
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
差引	109,370,184	63,291,739	0	9,610,566	5,445,758	103,450,339	57,845,981	183,355,570	118,537,749	286,816,109	176,381,730		

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洋和会

拠点区分 施設・地域・在宅支援拠点

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,904,014	319,208 ()		(0)	3,253,252	当期計上
賞与引当金	6,637,000	6,504,000 ()	6,637,000	()	6,504,000	
		()		()	0	
計	9,541,014	6,853,208 (0)	6,637,000	(0)	9,757,252	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

社会福祉法人名 祥和会拠点区分 就労・地域生活拠点

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,905,121	213,773 ()		()	2,118,894	
貸与引当金	11,385,000	6,903,000 ()		11,650,000 ()	6,638,000	
		()		()	0	
計	13,290,121	7,116,773 (0)	0	11,650,000 (0)	8,756,894	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 祥和会

拠点区分 施設・地域・在宅支援拠点

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
		0		0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	2,904,044	349,208		3,253,252	鳥取県の実施する社会福祉施設職員退職手当共済に加入
計	2,904,044	349,208	0	3,253,252	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 祥和会拠点区分 就労・地域生活拠点

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	24,234,560	0	0	24,234,560	
工賃変動積立金	244,000	0	0	244,000	
				0	
				0	
				0	
計	24,478,560	0	0	24,478,560	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立資産	24,234,560			24,234,560	
退職給付引当金資産	1,905,121	213,773		2,118,894	鳥取県の実施する社会福祉施設職員退職手当共済に加入
工賃変動積立資産	244,000	0		244,000	
				0	
計	26,383,681	213,773	0	26,597,454	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 祥和会拠点区分 施設・地域・在宅支援拠点

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
障害者支援施設 伴園	本部	前期末支払資金残高	9,769,000	本部運営資金
共同生活援助 あいみの家	本部	前期末支払資金残高	665,000	本部運営資金
なごみ 居宅支援	本部	前期末支払資金残高	1,995,000	本部運営資金
		合計	12,429,000	

(注) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

社会福祉法人名 祥和会
 拠点区分 就労・地域生活拠点

(単位：円)

サービス区分名		繰入金	繰入先	繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元						
					0	
				合計	0	

(注) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期未支払資金残高等の別を記入すること。

就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
 (自)平成29年4月1日(至)平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 祥和会
 拠点区分 就労・地域生活

(単位:円)

勘定科目	合計	就労・地域生活													
		小計	わかとり作業所受託生産	わかとり作業所企業生産	わかとり作業所自主生産	セルブツの受託生産	セルブツの自主生産	小竹の郷(就労B型)受託生産	小竹の郷(就労B型)企業生産	小竹の郷(就労B型)自主生産	小竹の郷生活介護支援金額	就労移行支援金額			
受託事業収益	17,909,004	17,909,004	9,552,744				5,153,993			3,202,267					
企業受託事業収益	5,074,255	5,074,255		3,985,229								1,089,026			
自主事業収益	20,755,628	20,755,628			8,938,056									495,777	
売上控引・戻り高	△15,800	△15,800			△13,800										
就労支援事業活動収益計	13,723,087	13,723,087	9,552,744	3,985,229	8,938,056	5,153,993	11,305,995	3,202,267	1,089,026	495,777					
就労支援事業販売原価															
期首製品(商品)棚卸高	2,965,799	2,965,799			412,904		2,281,201			268,694					
当期就労支援事業製造原価	10,945,499	10,945,499			5,112,333		5,742,876			90,290					
当期就労支援事業仕入高	2,443,511	2,443,511			578,589		1,695,533			169,089					
合計	16,354,809	16,354,809			6,103,826		9,722,910			528,073					
期末製品(商品)棚卸高	△2,832,954	△2,832,954			△296,635		△2,352,001			△184,318					
差引	13,521,855	13,521,855			5,807,191		7,370,909			343,755					
就労支援事業販売管費	30,201,232	30,201,232	9,552,744	3,985,229	3,130,865	5,153,993	3,935,086	3,202,267	1,089,026	152,022					
就労支援事業活動費用計	43,723,087	43,723,087	9,552,744	3,985,229	8,938,056	5,153,993	11,305,995	3,202,267	1,089,026	495,777					
就労支援事業活動増減差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					

就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業等用)
 (1) 平成29年 4月 1日(至) 平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 祥和会
 拠点区分 就労・地域生活

勘定科目	合計	就労・地域生活												
		小計	わかとの作業所受託生産	わかとの作業所企業生産	わかとの作業所自主生産	就労継続支援B型セルゾウの受託生産	セルゾウの自主生産	小竹の郷(就労B型)受託生産	小竹の郷(就労B型)企業生産	小竹の郷(就労B型)自主生産	小竹の郷生活介護委員金額	就労移行支援金額		
I 材料費														
1. 期首材料棚卸高	784,812	784,812			87,111		688,931						28,770	
2. 当期材料仕入高	5,910,993	5,910,993			3,263,534		2,629,827						17,632	
3. 業務種別区分間材料仕入高(製造)計	740	740					740							
4. 期末材料棚卸高	6,696,545	6,696,545			3,350,645		3,299,498						46,402	
当期材料費	△ 646,013	△ 646,013			△ 49,489		△ 596,524						16,402	
6,050,532	6,050,532	6,050,532			3,301,156		2,702,974						16,402	
II 労務費														
1. 利用者工賃	1,850,640	1,850,640			324,144		1,505,873						20,623	
2. 就労支援事業指導員等給与	675,600	675,600					675,600							
当期労務費	2,526,240	2,526,240			324,144		2,181,473						20,623	
III 外注加工費														
当期外注加工費														
IV 雑費														
1. 福利厚生費	10,367	10,367			4,536		5,831							
2. 器具什器費	21,283	21,283			2,678		18,605							
3. 消耗品費	157,416	157,416			17,521		96,881						13,014	
4. 水道光熱費	1,667,717	1,667,717			956,809		707,908						3,000	
5. 燃料費	987	987			0								987	
6. 修繕費	36,482	36,482			30,218								6,264	
7. 運送運搬費	2,758	2,758			2,758									
8. 業務委託費	240,515	240,515			235,332		5,183							
9. 減価償却費	446,797	446,797			348,881		97,916							
10. 国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)	△ 218,895	△ 218,895			△ 141,700		△ 77,195						0	
11. 雑費	3,300	3,300			1,487,053		858,429						23,265	
当期雑費	2,368,727	2,368,727			5,112,333		5,742,876						90,290	
当期就労支援事業製造総費用	10,945,499	10,945,499			5,112,333		5,742,876						90,290	
当期就労支援事業製造原価	10,945,499	10,945,499			5,112,333		5,742,876						90,290	

就労支援事業取組費明細書(多機能型事業所等用)
 (□)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 祥和会
 拠点区分 就労・地域生活

(単位:円)

勘定科目	合計	就労継続支援B型										小竹の郷生活介護支援	
		小計	わかとり作業所委託 生産	わかとり作業所企業 生産	わかとり作業所自主 生産	セルブツの受託生産	セルブツの自主生産	小竹の郷(就労B型) 受託生産	小竹の郷(就労B型) 企業生産	小竹の郷(就労B型) 自主生産	金額	金額	
1. 利用者下賃	20,836,802	20,836,802	8,208,297	2,139,299	1,510,853	2,609,511	2,266,068	2,753,403	948,625	102,743			
2. 就労支援事業指導員等給与	2,320,040	2,320,040	482,410			1,837,630			19,200				
3. 器具什器費	19,200	19,200			0				6,178	6,983			
4. 消耗品費	736,653	736,653	296,142	92,607	288,121	26,550	52,383	27,089		2,763			
5. 印刷製本費	2,763	2,763											
6. 水道光熱費	1,426,050	1,426,050	56,204	795,680	56,204	181,656	265,638	1,489	67,061	2,118			
7. 燃料費	921,019	921,019	124,644	180,594	327,463		12,887	265,511	9,920				
8. 修繕費	78,816	78,816	2,130	35,510	32,142	3,011	6,023						
9. 運送運搬費	164,626	164,626	13,424	46,650	66,170		111,642	6,791	846	847			
10. 損害保険料	178,530	178,530	57,210	116,640		76,896	11,232						
11. 賃借料	204,768	204,768		154,900	121,000	147,785	388,780	107,500	37,800	13,300			
12. 租税公課	1,637,265	1,637,265	363,400										
13. 保守料	140,861	140,861		1,296	186,360		140,861	7,614	1,296	19,726			
14. 手数料	405,717	405,717	3,888		60,500		185,537						
15. 諸会費	68,500	68,500			10,380		8,000						
16. 車輦費(搬送)	670,521	670,521	1,995	122,053	128,348	207,738	325,355	51,239		61,706			
17. 減価償却費	511,854	511,854				63,213	204,348						
18. 同時補助金等特別積立金取崩額(控除項目)	△133,467	△133,467					△53,934	△18,369		△61,164			
19. 雑費	10,714	10,714			8,948		1,766						
就労支援事業取組費合計	30,201,232	30,201,232	9,552,744	3,985,229	3,130,865	5,153,993	3,935,086	3,202,267	1,089,026	152,022			